



シビルサポートネットワークニュース

NPO法人シビルサポートネットワーク

2014年7月31日

2014年夏季号

本号の内容

- 夏に語る
 - マンション防災計画とBCP・序
- 事業報告
 - 仁事業切り出し:カーブアウトめざして
- 活動報告
 - ・海で天然の魚をつくる
 - ・シニア・アドバイザーアンケートのまとめ
- トピックス
 - ・もったいない大賞に挑戦
 - ・CNPO ホームページ開設案内
- CSN の動き

□ 夏に語る □

マンション防災計画とBCP・序

事務局長 高橋 肇

昨年5月から、某マンション（以下、Aマンションと称す）の防災計画策定にかかわっている。

作業はまだ基本段階であるが、はやくもいくつかの問題に直面した。この1年間で得られた知見と課題をここにご紹介して、みなさまからご意見やご指

導をいただき、よりよい防災計画を作りたいと願う。現下の課題は二つある。

第一は、マンション住民の、防災への無理解・誤解を含めて関心度の違いである。

ここで問題にしたいのは、防災についての知識が白紙状態にある「無理解」ではなく、風評・思い込みなど聞きかじりの誤った知識による「無理解」である。

防災に理解があり知識もあるとって関心を寄せてくれる方でも、じつはそれは誤った情報を基にし

ていて、結局は無理解と同じと思わざるをえないことが多い。先入観を改めていただくのは難しい。知識がないだけの無理解よりも、ずっと時間をかけてご理解いただく努力が必要だ。

計画推進にブレーキをかけるのは、「地震の備えは、結局は自己責任」という意見である。

「だから、管理組合でやることはあまりない、限られた組合予算を個人のために使うな」というのだ。

たしかに正論なので、組合理事会でこの発言が出てしまうと、他の理事への影響がおおきい。それ以降の理事会の防災に対する取り組み姿勢は、はなはだ消極的になってしまい、議論がすすまなくなる。

大災害から生き延びるため、共同住宅特有の問題解決、および少子高齢化という時代環境の変化、その両面への対応策としての「共助」の必要性を、まず理事にわかっていたいただかなければならない。

「最悪に備えよ」VS “常識的意見”

以下、専門部会の「最悪に備える」という考え方と、理事たちの“常識的な”意見とが平行線をたどる事例を報告したい。

食料の備蓄、トイレ対策等の話題において、「Aマンションは、大規模スーパーマーケットに隣接し、

同一市内には陸上自衛隊の駐屯地もある。だから、いざという時はそこにもらいに行けばいい、地の利を生かせば備蓄はいらない」と主張する。

だが、具体的に検討してみると、現実にはそのようにならない公算が大である。

お隣のスーパーマーケットのトイレは、Aマンションのトイレと同じ状況（停電・断水・排水立管の破損・下水道の機能停止）により、使用不能となる。

食料在庫は、コスト削減で僅少であろうから、かりに近隣のよしみで分けてもらえてもわずかであろう。最寄駅の乗車客数は4万人/日あり、このスーパーは帰宅困難者の支援拠点となる可能性が高い。

その状況で、マンション住民の特別扱いを期待できるだろうか。

自衛隊の救援は、いかがか？まず、駐屯地からAマンションまで9kmあり、交通混乱下に物資を受け取るのは難しいだろう。さらに、この基地は首都圏救援拠点として広域運用されることになっているので、市内の個々の被災事例にどれほど対応するか不明である。

地震保険（共有部分）について、Aマンションは未加入である。

そこで、専門部会としては、地震保険の必要性についてこれから検討する予定だった。理事会に対しても地震保険加入の検討開始を申し入れた。理事会

は、地震保険を理解するために保険代理店を呼んで勉強会をもった。さっそく行動開始してくれたのはよかったが、「理事会で検討した結果、地震保険は不要と決定した」といつてきた。

理由は、①他のマンションで加入しているところは少ない。②被災しても地震保険金はなかなか適用されないか、支払いがあっても僅少額である。③多額の保険料を負担するのなら、代わりに具体的な防災対策費に使ったほうが良い、というものであった。

いきなりの結論づけの是非はさておき、この理由には納得できない点が多い。

①について、地震保険加入マンションが少ないといっても、それが検討した結果必要なしとしたのか、何もしないで未加入によるものか、をはっきりさせてから判断するべきと思う。

はたして、専門部会がこの保険代理店から独自に説明を受けたところ、代理店が担当するマンション管理組約60組合のうち、地震保険加入済みは数組合、資料請求があったもの14組合、資料請求のない残り40数組合が保険加入を検討したかどうかは不明、とのことであった。

即断はできないが、多くの組合で、地震保険加入の検討そのものが未着手であることがうかがえる。

東北大震災後におこなった仙台市の調査では、3

月11日時点で、仙台市と隣接市のマンション178管理組合が地震保険に加入していたという。アンケート回答数は227管理組合なので、加入率78%である。もともと、宮城県の地震保険加入率は全国トップクラスとのことだが、前記代理店のケースと比べるとかなりの高率である。

地震保険の必要性から考えると、この加入率約8割というのが常識的妥当な数値なのかもしれない。

以上のことから、理事会が地震保険は必要ないと結論づけるのは、不確かな情報を鵜のみにした判断で、いかにも早計にすぎるとわたしは思う。

②について、代理店へ同大震災での保険金支払実績を問うと、約2兆円と即答があったが、さらにそのうちマンションに限定した支払い状況をきくと、わからないということであった。

前述の仙台市の調査（「分譲マンションの被災状況に関するアンケート調査」平成23年12月発表：仙台市ホームページ記載）が、マンションに特化した地震保険支払状況（実績）を取りあげている。

この調査をもとにした新聞記事（日本経済新聞平成26年6月4日）によると、「大震災で地震保険に加入していた仙台地域のマンション管理組合の約9割で保険金が支払われた。内訳は、全壊1%、半壊19%、一部損73%だった。契約額の5%しか出ない一部損の認定が多いが、一部損は修復費用も巨

額ではないので十分に役立った」とある。

うわさと違う実態が報告されている。

地震保険についての理事会勉強会で、代理店がこの実績情報をきちんと伝えてくれているならば、理事の判断も違ったものになったと思われる、まことに残念である。

マンション住民の防災に関する無理解・誤解の例としてもうひとつ、飲用水の備蓄について報告したい。

Aマンションの飲用水の確保について、住民の建築・設備有識者で構成される修繕計画専門部会から、「飲用水は管理事務所地下の受水槽（50t）に、非常時でも2週間分程度の量が蓄えられているから心配ない」と説明されてきた。

ところが、BCPの解析手法であるリスク評価の観点からすると、受水槽からの水の汲みだしはポンプアップしか方法はなく、停電時には、非常用エンジンが作動する数時間をすぎると、それ以降はまったく使えないことがわかっている。

また、かりにポンプが動いても、住戸の給水管・排水管などの健全性が確認されるまでは、送水は不可である。ここが給水システムのボトムネックになっているのだ。

要するに、40t（50t×0.8）の貯水をほこる受水槽も、ポンプの代替として取り出し口（蛇口）

を取り付けない限り、非常時の水がめとして用をなさないのである。

マンション防災にもBCP概念を

課題のその2は、マンション防災計画に事業継続計画（BCP）の考え方を採り入れたい、ということだ。

いま考えていることを、いくつか述べたい。

まず、Aマンション防災計画の目的について。

従来の防災対策の目的は「生命安全・資産保全」、それに対してBCPは「重要業務の継続」とされている。マンション住民にとって、「生命安全・資産保全」が最優先であるのは言うまでもない。したがって、既存の防災計画では、事前準備と被災直後の行動までを定めたものが多い。

だが、被災後も安心して生活が維持できることができれば、これにこしたことはない。Aマンションの計画では、さらに「生活の維持継続」も目的に掲げたいと考える。まず防災計画の対象期間を被災数か月後まで広げる、建て直しのケースも含む復旧までも視野に入れたいところである。

つぎは、防災計画が想定する災害・事故のとらえ方である。

一般的に、計画で想定する災害は地震である。それも、震度5ではどうする、6ではこうなると段階に応じた対策を講じることがおおい。ところが、経験したこともない震度7や、あるいはゲリラ豪雨による水害など別の災害に襲われると対応できなくなる。いわゆる「想定外」である。

そこで、BCPでは、地震・水害・火災など被災の“原因”に対策を講じるのではなく、これらの災害によってもたらされる“結果”（たとえばマンションでいえば、停電・断水・トイレ・エレベータ使用不能・住戸破損で住めないなど）に注目する。

エレベータが使用不能になったとしよう。それが、地震によるのか停電なのか故障なのか原因は問わない。あらかじめ、「エレベータが使えなくなったらこうする」と結果についての対応策（代替策）があれば、生活が維持できる可能性が高まると考えられる。

災害の原因にとらわれず、結果に対応するこの考え方を、防災計画に導入したいと思う。

被災イメージの統一について。

マンション住民の防災に関する関心度の違いや無理解・誤解について、いくつか例をあげて述べた。

このギャップを乗り越えなければ、せっかく防災計画を策定しても、住民に共有してもらえず役に立たない恐れがある。

こうした見解の違いはどのようにして生じるのだろうか？

『緒方順一・石丸英治「BCP入門」(P90、イメージの統一を図る)』によると、各人が抱いている首都直下地震のイメージが大きく異なるからと指摘されている。そこで、“地震などのリスクが顕在化した際にどのような状況になるかについて、個人個人が抱くイメージの「ギャップを埋めていく」”ために、想定シナリオを描くことをすすめている。

さっそく、Aマンション用の「震災想定シナリオ」を作ってみた。これは、CSNで作成した「災害型対応マンションの課題と提言」で使用したシナリオをアレンジしたものである。

今年度の防災計画策定作業は、住民に計画内容をひろく知っていただく広報活動がメインになるので、このシナリオを用いて被災イメージの統一をおこないたいと考えている。

いずれまた、機会があれば計画策定状況をご報告したい。

Aマンション震災シナリオ(最悪シナリオ)

		地震発生直後 (震度6強)	発生翌日~3日後	1週間後	2週間後	1か月後	
専有部	想定状況	居住者 家具類 ガラス類 照明 電気器具 玄関扉 トイレ お風呂 暖房設備 調理設備 給水 排水 生活ゴミ	家具の下敷きで死傷者 固定していない家具類が転倒 ガラス類の落下でガラスが散乱 照明器具の落下 転倒・落下などで火災発生 玄関扉の変形で開閉不能 排水管損傷 排水管損傷 停電で使用できない 停電・ガス供給障害で設備使用不可 断水 排水管損傷	家族の安否が取れない 余震多発で整理困難 余震多発で整理困難 夜間照明は懐中電灯類 過電火災発生 閉じ込め世帯救助 排水管損傷でトイレを使用し階下でお泉水漏れ 排水管損傷で使用出来ない 停電 ガスの供給障害が継続 断水が継続 排水管損傷で排水困難 生活ごみが大量に発生	20%程度の就労者が出勤 後片付け 後片付け 照明機能回復 ほぼ全面回復 排水管損傷で階下で漏水 ほぼ全面回復 ガスの供給障害が継続 一部給水復旧 一部で回復	50%程度の就労者が出勤 計画停電で使用制限 計画停電で使用制限 補修工事 ほぼ全面回復 ほぼ全面回復 ガスの供給障害が継続 ほぼ全面回復 ほぼ全面回復	大多数の就労者が出勤 計画停電で使用制限 計画停電で使用制限 補修工事完了
	対応		死傷者の救出・消火活動 安否確認 避難誘導	死傷者の救出・消火活動 対策本部立ち上げ 情報伝達 マンション避難所開設・炊き出し	災害弱者支援 地域連携 後片付け・ゴミだし制限 マンション避難所運営	災害弱者支援 地域連携 ゴミだし制限解除 マンション避難所運営	災害弱者支援 地域連携 マンション避難所閉鎖
躯体・外構	想定状況	受水槽 給水ポンプ 外壁 階段・通路 受変電設備 配管・配線	受水槽の破損 破電で使用できない 亀裂発生・躯体一部破損 一部破損 破損 破損	残った受水槽で飲料水に確保 停電で使用できない 雨水漏水 危険箇所の通行禁止措置 使用不可 使用不可	残った受水槽で飲料水を確保 一部給水復旧 雨水漏水 応急処置 使用不可 使用不可	復旧工事 ほぼ全面回復 復旧工事 復旧工事 復旧工事 復旧工事	ほぼ全面回復 復旧工事 復旧工事 ほぼ全面回復 ほぼ全面回復
	対応			飲料水の配給 被害状況の把握 受変電設備の修理を急ぐ 排水禁止の徹底	復旧計画作成 危険区域の設定 雨水漏水応急措置	工事業者の手配	補修工事完了
共用部	想定状況	エレベーター 照明 消防設備 セキュリティ 備蓄倉庫 ゴミ置き場 放送設備 管理室 集会所 管理会社	停電で使用できない 停電で非常灯のみ 手動消火器のみ 停電で使用できない 廃棄物集積場所の確保困難	停電で使用できない 停電で非常灯のみ 手動消火器のみ 停電で使用できない 廃棄物集積場所の確保困難	余震継続で使用禁止 余震継続で使用禁止	計画停電で使用制限 機能回復 機能回復 機能回復	計画停電で使用制限 ほぼ全面回復
	対応		設備オペレーターと連絡が取れない	発電機で敷地内照明 復旧計画の作成 被害状況の把握 簡易トイレの設置	廃棄物集積場所の設置 設備業者の手配 簡易トイレのオーバーフロー対応	共有部の清掃作業	補修工事完了
インフラ	想定状況	電気 上水道 下水道 ガス 通信 インターネット 交通(道路・鉄道)	全域で停電 全域で断水 全域で排水困難 供給全域で停止 通信機能障害 著しく機能が低下 全域で交通機能喪失	2日~3日で90%が回復 断水がつづく 排水困難が続く 供給停止が続く 通信機能障害が続く 2日~3日で90%が回復 一部開通するも交通渋滞・交通規制	ほぼ全域で回復する 一部地域で回復する 一部地域で回復する 供給停止が続く 一部地域で回復する ほぼ全域で回復する ほぼ全域で回復する 交通渋滞・交通規制が続く	計画停電 ほぼ全域で回復する ほぼ全域で回復する 一部地域で回復する ほぼ全域で回復する ほぼ全域で回復する	計画停電継続 ほぼ全域で回復する
	対応		テレビ・ラジオで被害情報入手	テレビ・ラジオで被害情報入手			

2014年4月制作(NPO法人シビルサポートネットワーク)

Aマンション震災シナリオ

□ 事業報告 □

新事業切り出し：カーブアウトめざして

共創プラットフォーム事業化研究会報告

3月に土木学会を母体に設立された建設系NPO中間支援組織であるシビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）における初めての提案事業として当NPOが「共創プラットフォーム事業化研究会」を企画し、この研究会立ち上げに向けて具体的な準備に入った。

この企画は当NPOが設立当初から温めてきた企画で、なかなか当NPO単独では立ち上げることが難しかった研究会であったが、此の度CNCPをプラットフォームとした研究会として具現化に向けて取り組むものである。

本研究会立ち上げの狙いはずばりカーブアウトなる事業化手法を建設産業に取り入れることである。すでに実績のある電子産業、ハイテク産業の取り組みを参考に、ゼネコン・コンサルタントが保有し埋もれている技術の有効利用をカーブアウトを念頭に整備できないであろうかと考えている。

今回立ち上げられたCNCPには大手・中堅ゼネコンおよび建設コンサルタントを20社程度を賛助会員として迎え入れようと現在勧誘活動をしている。

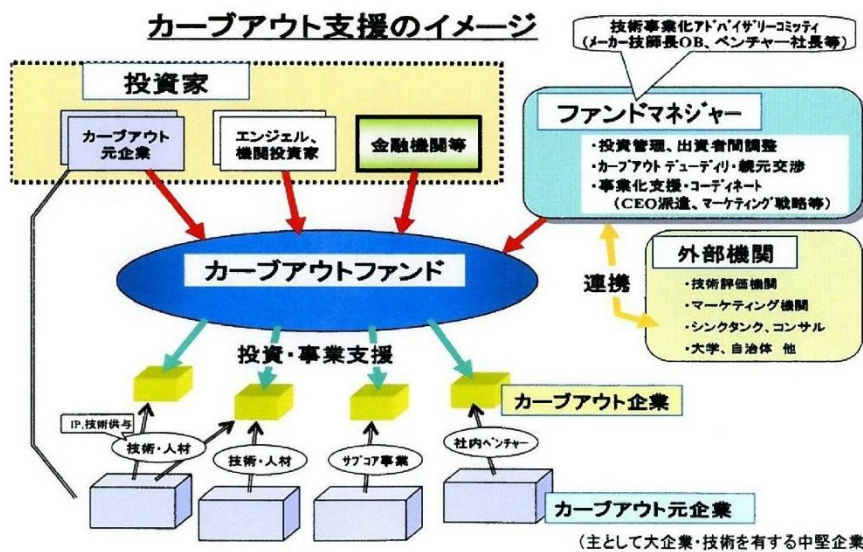
賛助会員はカーブアウトすることで埋もれている技術や人材を戦略的にサブコア事業として生かせる、親会社や第三者からの評価のもと投資参加という形での支援を受けることができる、革新的技術の事業化や激変する市場への対応が容易、自由な経営が可能、複数企業のカーブアウト・アライアンスによりグローバルトップが狙えることになることが最終ゴールとして捉えている。

また、地域自治体の経済振興策としてもこのカーブアウトの活用は有効策ではないかと考えている。

一企業単位によるカーブアウトだけでなく、様々な企業を交える等、複数企業による相乗効果を生ずるカーブアウトの推進・具体化が検討できれば素晴らしい展開になると思っている。

しかし、カーブアウトによる地域の活性化への期待はあるが、その仕組み等はまだまだ出来上がって無くそのためにも中間支援組織として立ち上げたCNCPが中立・公正なサードセクターとして重要な機能を果たしていけるのではないかと、その可能性を今回の研究会で明らかにできれば大成功であると思っている。

本研究会の進展を今後報告して行きたい。



□ 活動報告 □

第17回CSNサロン報告

海で天然の魚をつくる

日時 平成26年7月14日(月)
15:00~17:00
会場 国立オリンピック記念青少年総合センター会議室
参加者 16名

第17回サロンは、(株)人工海底山脈研究所 代表取締役工学博士鈴木達雄氏をお迎えして、「海で天然の魚をつくる」と題してご講演いただいた。

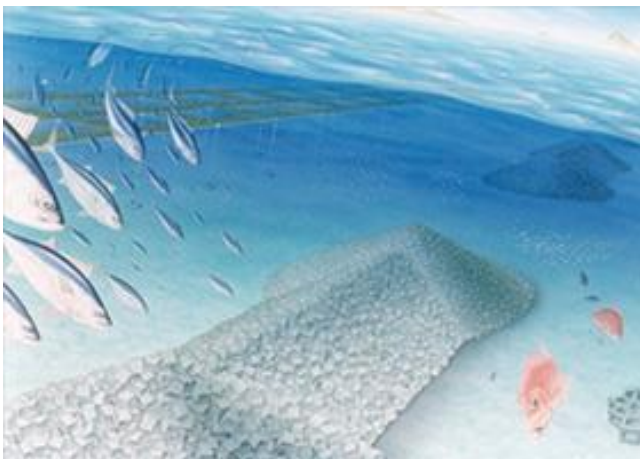
鈴木講師は、世界初の試みといわれる「人工海底山脈」の開発者として知られている。

「人工海底山脈」とは、産業廃棄物の石炭灰を有効利用して海底に人工山脈を造り、湧昇流を発生させて植物プラントを増殖させ、食物連鎖によって食糧を増産するプロジェクトである(資料による)。

象だったが、お話をうかがって、食物連鎖をたくみに利用して世界の食糧難を解決したいという、哲学に裏付けされた高度な技術であることを知ったことだ。

もうひとつは、講師は(株)ハザマに勤務しながら、またリタイア後も30数年間にわたってこのテーマに取り組み、ついにその理想を実現させ、まさに世のためになる仕事をしたことである。

技術者冥利につきる、土木屋のロマンとはこのことだ、と感銘をうけた。



人工海底山脈のイメージ

食糧増産・環境保全・産業廃棄物のリサイクルなどの世界規模の課題解決に寄与する技術と評価され、水産工学技術賞や土木学会環境賞を受賞された。

このプロジェクトは、長崎県沖で6年間かけて実証実験(水深80mの海底に約5000個のブロックを投入、高さ12m、幅60m、長さ120mの構造物-海底山脈を築く)がおこなわれた。

もともと、砂泥域で魚が少なかったこの海域をみごとに活性化させ、周辺の漁獲量が20倍に達する成果をあげたと報告されている。

また、火力発電所から生じる石炭灰は年間1000万トンにのぼり、原燃料代用として今後も増加するとみられ、その有効な処理方法としてさらに期待されている。

さて、講演でふたつの驚きがあった。

ひとつは、これは発想のよい優れた技術という印

さて、講演終了後、講師を囲んで恒例の懇親会を「レストランとき」でおこなった。

こんなすばらしいお話を、さらに一杯やりながら聞けるとは、うれしい限りである。

また、このほどシニア・アドバイザーになった西島葉子さんが参加された。

西島さんは、CSNにとって初めての女性メンバーである。キャリアコンサルタントがご本業とのこと。よろしくお願ひします。



懇親会(レストランとき)

シニア・アドバイザー
アンケートのまとめ

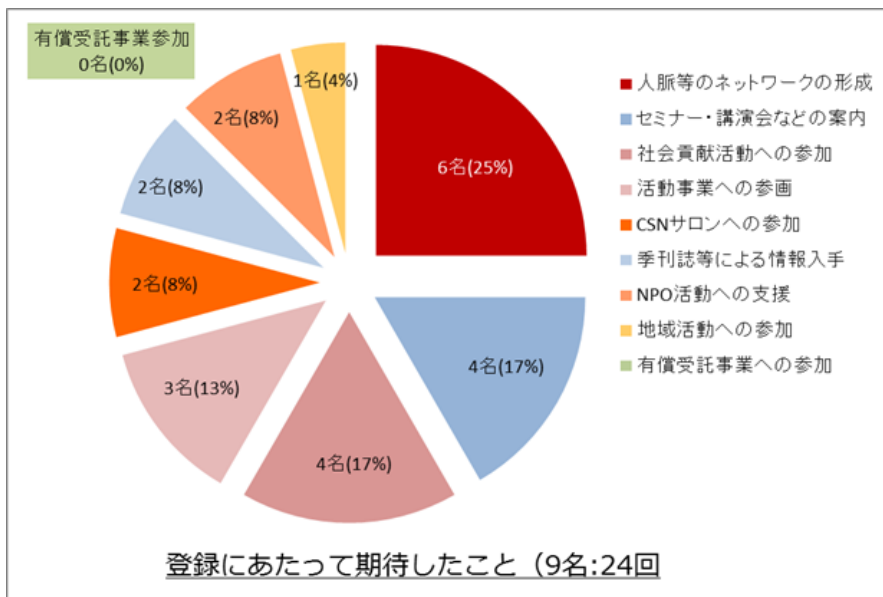


サロン・セミナー等を通じて 人脈の形成や交流を期待する

平成 26 年度の総会でシニア・アドバイザーの活性化の重要性が指摘されました。そこで、今回シニア・アドバイザーが CSN に何を期待しているのか？シニア・アドバイザーとしてどのような活動をしたいかを明確にする目的でアンケート調査を行ないました。

その結果、調査対象 10 名中 9 名の方から回答がありました。

CSN 登録時に期待したことはなんですか？（複数回答可）



この結果から以下の事が明らかとなりました。

①. 「人脈等のネットワークの形成」が最も多く 6 名-25%（67%の人が期待している）

主体的に活動することより、人とのつながりに期待している人が多い

②. 「セミナー・講演会などの案内」が 4 名-17%（44%の人が期待している、4 名知人紹介）

「季刊誌等による情報入手」が 2 名-8%（22%の人が期待している、2 名知人紹介）

情報系については何れも知人紹介系の方が期待している。

③. 「社会貢献活動への参加」が 4 名-17%（44%の人が期待 2 名が HP、2 名が知人紹介）

「活動事業への参画」が 3 名-13%（33%の人が期待 2 名が HP、1 名が知人紹介）

「地域活動への参加」が 1 名-4%（1 名 HP のみ）知人紹介系の方は活動系には消極的な傾向にある。

④. 意外にも有償受託事業への参加は“0”回答であった。

総括すると、サロン・セミナー等を通じての人脈の形成や交流を期待する人が 67%と高かった。すでに悠々自適な生活の中であえて主体的に活動を希望する人は少なかった。

また、今後シニア・アドバイザー交流イベントを企画した場合は全ての方が参加する意思があるとの回答でした。ご自分の出来そうな事業があれば参加しますかの問いに対しては 1 名を除き事業内容・スケジュールの都合がつけば参加したい意向でした。

つぎに、「今後、建設産業が力を入れて参入すべき分野は何だとお考えですか？」の問いに対しては全員から回答を頂きました。

その結果は下記の通りです。回答内容として上位 3 位は CSN の主要な柱と一致している。これらの結果より、産業等の活性化、技術の継承・供与等は

環境関連分野	3
防災関連分野	3
インフラの維持更新	3
産業等の活性化	2
技術の継承・供与	2
農業・海洋・エネルギー分野	各1
労働環境等	1

今後 CNCP での展開が期待される。

以上の結果より、シニア・アドバイザーは CSN の活動に対して大いに参

加意欲があることが判明しました。

今後は CSN の活動に今以上にシニア・アドバイザーの参加を呼びかけると共に協力を求めていきたいと思えます。

□ トピックス □



もったいない大賞に挑戦



もったいない大賞、正式には食品産業もったいない大賞という珍しい冠名の表彰がある。

バイオマス資源総合利用促進協議会が主催するもので、食品産業の持続可能な発展にむけて地球温暖化・省エネルギー対策をしている企業・団体・個人を対象にするという。

これに、亀山会員が挑戦した。

「容器包装・梱抱材の使用」のカテゴリーで、テーマは『ecoバック(マイバック)のさらなる推進』というものである。

使い捨てのシンボリック存在である「レジ袋」に代

わるマイバックとして、バックのデザイン化の向上や風呂敷バックの付加価値創生による汎用性の拡大をめざしたecoバックを提案した。

結果は、惜しくも入賞にいたらなかったが、亀山会員はこの身近なアイデア「ecoバック」の推進を、地域住民で構成されたボランティア団体の代表として、今後も取り組んでいくとのことである。

ちなみに、最優秀賞は「缶詰工場のシロップ廃液を利用したメタン発酵システム」、興味をひくテーマでは「もったいない食べものを、ありがとうへと変える、フードバンク活動」というものもあった。



シビル NPO 連携プラットフォーム

ホームページ開設される



2014年の季刊誌(春季号 Vol4)でお伝えした土木学会を母体にしました建設系 NPO 中間支援組織が設立されました。

名称は「シビル NPO 連携プラットフォーム(CNCP)」です。この度、ホームページが開設さ

れました。ぜひ一度ご覧いただきましてご意見、ご要望となどがありましたらお知らせ下さい。

当シビルサポートネットワークモ法人会員として参加しております。

また、辻田代表は事業化推進部門の担当役員となっており、今後当 NPO も率先して本組織をプラット

フォームとした事業を立ち上げて参りたいと現在準備中です。

ホームページ URL は (<http://npo.cncp.org/>) です。当 NPO のホームページにもリンクバーナーを張りつけてあります。また、8月1日には土木学会講堂におきまして CNCP 設立記念シンポジウムが開催されます。ご希望の方はお申し込みください。CNCP のホームページからも申し込みが可能です。

□ CSN の動き □

行事・イベント	実施日	参加者
事務局定例会議	5/2, 6/3, 7/4	辻田、宇佐、高橋
シビルNPO連携プラットフォーム運営会議	5/13, 6/3, 7/8	辻田
CSN 役員懇談会	7/14	辻田、宇佐、高橋、舌間、鈴木、出崎、小川
第17回CSNサロン	7/14	16名
活動報告季刊誌第6号発行	7/31	

CSN 創立 10 周年記念セミナーのご案内

おかげさまで創立 10 周年を迎えることができました。10 年間の歩みとテーマごとの取り組みをお話させていただきます。

日 時 平成 26 年 10 月 11 日（土）15:00～17:00

会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター「センター棟 311 室」

セミナー

1. リタイア後の社会貢献としての NPO 活動
事務局長 高橋 肇
2. 地域防災力向上の新しい取り組み
代表理事 辻田 満
3. 身近なバイオマスの有効利活用
副代表理事 宇佐 洋二

参加費 無料会員（セミナー終了後の交流会は参加費用 3,000 円）

編集後記

- ◇ シニア・アドバイザーとして入会された西島葉子さん。初の女性メンバーである。あたかも創立 10 周年。新たな方向性、可能性を感じる。
- ◇ かなり前に、アメリカ NPO 事情を伝えてもらったクレムソン大学の岸本先生。彼女の学科の学生がインターンシップで来日した。数日つきあった。かたことの日本語ながら、文化的ギャップはまったく感じられない。ことば・習慣・歴史・人物・地名・その他何でも、判らないことはない。疑問があると、学生がちょっと首をかじげながら、あつというまにスマホで調べ上げるからだ。すごい世の中になったものだ。

（事務局 高橋 肇）